

平成 28 年度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

石 監 査 第 2 3 3 号
平成29年8月25日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石川県監査委員	米 田 昭 夫
同	石 坂 修 一
同	浜 田 孝
同	岡 部 朋 代

平成28年度石川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度石川県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

記

石川県立中央病院事業会計

石川県立高松病院事業会計

石川県水道用水供給事業会計

石川県港湾土地造成事業会計

目 次

平成28年度石川県公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
	(1) 石川県立中央病院事業会計	2
	(2) 石川県立高松病院事業会計	3
	(4) 石川県水道用水供給事業会計	4
	(3) 石川県港湾土地造成事業会計	5
第3	決算の概要	6
	石川県立中央病院事業会計	6
	1 経営状況及び経営成績	6
	2 財政状態	9
	3 財務諸表からみた経営分析	10
	別表	11
	石川県立高松病院事業会計	24
	1 経営状況及び経営成績	24
	2 財政状態	27
	3 財務諸表からみた経営分析	28
	別表	29
	石川県水道用水供給事業会計	42
	1 経営状況及び経営成績	42
	2 財政状態	45
	3 財務諸表からみた経営分析	47
	別表	49
	石川県港湾土地造成事業会計	64
	1 経営状況及び経営成績	64
	2 財政状態	66
	3 財務諸表からみた経営分析	66
	別表	67

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成28年度石川県公営企業会計
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、以下の4事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立高松病院事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合して正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、関係法規に従っておおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、県内全域を医療圏とする中核病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、一般の医療機関では対応困難な高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）などを担っており、安定的かつ継続的に高度医療などを提供するため、医療機器の導入・更新、開放型病床の設置などによる地域医療支援病院として地域の医療機関との連携体制の強化などにも取り組んでいる。

平成28年度においては、消化管内視鏡スコープや総合肺機能システムを更新するなど医療機器の充実に努め、中核病院として、より一層の機能充実に努めている。

利用患者数（H28.4～29.3月）は、入院患者数延 172,406人、外来患者数延 267,485人、合計延 439,891人で、前年度に比べ延 18,681人（4.4%）増加している。これは、新規の入院患者や外来の化学療法患者が増加したことなどによるものである。

なお、新病院の建設については、順調に工事が進んでおり、本年9月の建物の完成後、医療機器の搬入や運用リハーサルを行うこととしており、来年1月初旬の新病院のスムーズな開設に向けて着実に準備を進めている。

総収益は、207億6,282万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 10億6,218万円（5.4%）増加している。これは、入院患者数の増や診療機能の充実による診療報酬単価の上昇などにより、入院収益が増加したことなどによるものである。

総費用は、199億9,379万円で、前年度に比べ 7億6,541万円（4.0%）増加している。これは、医師、看護師等の確保に伴う給与費が増加したことに加え、高度専門医療に伴う薬品費など材料費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、7億6,903万円（前年度 4億7,226万円）で、18年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、27億5,008万円（同19億8,105万円）となっている。

このように、平成28年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後も、

本県の中核病院として、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療へのハード・ソフト両面にわたる機能強化が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

また、新病院建設に係る企業債の支払利息や減価償却費の増など、今後、経費の増加が見込まれる。

このため、医薬品など診療材料や医療機器の調達・管理方法を見直すことや民間委託の導入・拡大等により、コスト削減に努め、一層の経営の効率化・安定化を図りたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上や電子カルテなどの適切な運用管理に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払、回収業務の一部民間委託化、夜間帯における電話督促の実施や裁判所を通じた支払督促に加え、新たに債権差押命令の申立ての実施などの強化を図っており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

(2) 石川県立高松病院事業会計

高松病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

平成28年度においては、給食業務などを引き続き民間に委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携の下、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、中核病院として、医療サービスの充実を図っている。

利用患者数（H28.4～29.3月）は、入院患者数延 125,673人、外来患者数延 29,068人、合計延 154,741人で、前年度に比べ延 201人（0.1%）の微増となっている。

総収益は、34億1,860万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 4,453万円（1.3%）増加している。これは、退職手当に係る他会計からの負担金が多かったことなどによるものである。

総費用は、31億83万円で、前年度に比べ 1,292万円（0.4%）減少している。これは、退職給付引当金に繰入る退職給付費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、3億1,777万円（前年度 2億6,032万円）で、19年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、7億1,773万円（同 3億9,995万円）となっている。

このように、平成28年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後とも、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、「石川県立

高松病院中期経営計画（第3次）」に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、入院費の口座振替制度、クレジットカードによる支払い、診療費請求書兼領収書の未納金額の印字などにより、過去の未納分についても支払いを促し、発生を抑制したほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託化などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

（3）石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000m³を給水することができる施設を整備し、新たに能美市を加えた七尾市以南の9市4町を対象に水道用水を供給している。

平成28年度においては、給水量が 5,436万7,360m³で、前年度に比べ 585m³増加しており、計画給水量(5,340万5,340m³)に対する達成率は 101.8%となっている。また、能美市への応急給水として 250万164m³を供給したことから、総給水量は 5,686万7,524m³となり、前年度に比べ 12万7,019m³ (0.2%) 増加している。

総収益は、60億3,099万円（消費税を除く。以下同じ。）で、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入（補助金等の収益化）の減少などにより、前年度に比べ 3,525万円 (0.6%) 減少している。

総費用は、56億4,485万円で、取水・浄水施設監視制御設備更新に伴う固定資産除却費の増などにより、前年度に比べ 1億2,490万円 (2.3%) 増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、3億8,614万円（前年度 5億4,629万円）で、5年連続の黒字となり、当年度末の**累積欠損金**は、1億2,836万円（同5億1,450万円）となっている。

本事業会計は、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費の減少や平成26年度から導入した浄水場運転監視業務の民間委託の拡大によるコスト削減などにより、ここ数年は、黒字で推移しているものの、今後、送水管の耐震化（2系統化）事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることなどにより、経営面では、今後も厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道水の安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

(4) 石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

平成28年度においては、総収益は、造成土地の貸付収入など 444万円で、前年度に比べ 320万円 (41.9%) 減少している。

総費用は、造成土地の管理費など 2,185万円となり、前年度に比べ 342万円 (18.6%) 増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損失は、1,741万円 (前年度 1,079万円) となっている。

造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地 74,119.60㎡ (未処分率 7.3%)、七尾港の大田工業用地 25,170.68㎡ (同 57.6%) 及び湊町都市再開発用地 10,975.88㎡ (同 70.1%) 合わせて 110,266.16㎡ (同 10.3%) となっている。

未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道の七尾氷見道路の全線開通で利便性が向上したことから、関係機関などとの連携を一段と強め、売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、他の用地についても、港湾関連企業等の積極的な誘致に努められたい。

なお、これまでの土地売却に伴い多額の資金を保有している一方、一般会計からの借入金及び未払利息も相当額有していることや、当面、新たな土地造成も見込まれていないことから、借入金等の返済や資金の活用方策、さらには、本事業会計のあり方について検討されたい。

第3 決算の概要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救急救命センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

病床数は、662床で診療科目は内科をはじめ22科目がある。

当年度は、消化管内視鏡スコープや総合肺機能システムの更新など医療機器を整備し、より一層の機能充実を図っている。

また、新病院の建設については、順調に工事が進んでおり、本年9月の建物の完成後、医療機器の搬入や運用リハーサルを行うこととしており、来年1月初旬の新病院のスムーズな開設に向けて着実に準備を進めている。

当年度末の職員数は、1,108人（医師 163人、歯科医師 3人、薬剤師・臨床検査技師等144人、看護職員649人、診療補助職員等 103人、事務職員 46人）で、前年同期に比べ14人増員となっているが、これは医師、看護師等の確保を図ったことなどによるものである。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 0.9%増加し、病床利用率も前年度を 0.9ポイント上回っている。

また、外来患者数も、前年度に比べ 6.9%増加している。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数			病床 利用 (回転) 率
	総数	1日 平均		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入院	180,409	494	74.7 (21.6)	170,909	467	70.5 (22.3)	172,406	472	71.4 (23.0)	1,497	0.9	5	ポイント 0.9 (0.7)
外来	243,475	998	—	250,301	1,030	—	267,485	1,101	—	17,184	6.9	71	—
計	423,884	1,492	—	421,210	1,497	—	439,891	1,573	—	18,681	4.4	76	—

(注) 1 病床数：662床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）

4 外来診療日数：平成26年度 244日、平成27年度 243日、平成28年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、外来患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品など材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 20,984,696,000	円 20,801,213,170	円 △ 183,482,830	% 99.1
医 業 収 益	19,629,383,000	19,464,448,200	△ 164,934,800	99.2
医 業 外 収 益	1,355,293,000	1,336,764,970	△ 18,528,030	98.6
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 20,160,924,000	円 20,030,909,447	円 130,014,553	% 99.4
医 業 費 用	19,459,841,000	19,361,240,572	98,600,428	99.5
医 業 外 費 用	698,579,000	667,284,518	31,294,482	95.5
特 別 損 失	2,504,000	2,384,357	119,643	95.2

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（12～13頁）のとおりである。

医業収益は、入院患者数の増や診療機能の充実による診療報酬単価の上昇などにより、入院収益が増加したことなどから、前年度に比べ12億6,250万円増の194億3,362万円となっている。

また、医業費用は、医師、看護師等の確保に伴う給与費が増加したことに加え、高度専門医療に伴う薬品費など材料費が増加したことなどにより、前年度に比べ7億5,083万円増の191億7,901万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 207億6,282万円に対し、総費用 199億9,379万円で、純利益 7億6,903万円となり、単年度収支では、18年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 93.6%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。これは、入院収益が前年度に比べ 6.2%増加したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 95.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成27年度 69,781円 → 平成28年度 73,446円
 外来患者1人1件当たり 診療収入 平成27年度 23,268円 → 平成28年度 22,995円

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 7億2,173万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費に対する他会計負担金 2億7,100万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 1億9,740万円及び特殊医療部門運営費や企業債利息等に対する負担金交付金 2億5,333万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質利益は、4,730万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 109万円であり、前年度より 4万円増加している。

表1 他会計繰入金・実質利益調(収益的収支)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	増減率
	円	円	円	円	%
他会計繰入金	732,467,220	697,892,000	721,729,965	23,837,965	3.4
当年度純利益	742,936,865	472,256,847	769,028,521	296,771,674	62.8
実質利益 (△欠損金)	10,469,645	△ 225,635,153	47,298,556	272,933,709	△ 121.0

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円
他会計繰入金	732,467,220	697,892,000	721,729,965
1床当たり繰入金			
当 病 院	1,106,446	1,054,218	1,090,227
全国地方公営企業病院平均	2,575,000	2,572,000	(未公表)

(注) 1 病床数：662 床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（一般病院）」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表2比較貸借対照表(16頁)のとおり 9,905万円で前年度末に比べ 2,361万円の増となっている。これは、条例に基づき積立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（16頁）のとおり 26億5,102万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 19億561万円から減債積立金に積み立てた 2,361万円を差し引き、当年度純利益 7億6,903万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 3,845万円を減債積立金として処分し、残額の 26億1,257万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 18,023,394,000	円 18,023,484,000	円 90,000	% 100.0
企 業 債	17,552,000,000	17,552,000,000	0	100.0
他会計負担金	471,384,000	471,384,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	100,000	90,000	1,000.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 支 出	円 18,859,660,000	円 18,852,856,524	円 0	円 6,803,476	% 100.0
病院建設改良費	17,594,598,000	17,587,795,460	0	6,802,540	100.0
企業債償還金	1,265,062,000	1,265,061,064	0	936	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8億2,937万円は、過年度分損益勘定留保資金 8億2,809万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 128万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 175億9,460万円に対し、決算額は 175億8,780万円である。

事業の内容は、新県立中央病院建設工事 168億9,390万円、医療機器等購入 6億9,390万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（14～17頁）のとおりである。

資産総額は 536億1,355万円で、前年度末に比べ 209億743万円の増となっている。これは、

主に新県立中央病院建設に係る建設仮勘定の増加によるものである。

なお、未収金 34億7,397万円のうち過年度分は、3億4,800万円である。

負債総額は 407億1,551万円で、前年度末に比べ 201億3,840万円の増となっている。これは、主に新県立中央病院建設に係る企業債の増加によるものである。

資本総額は 128億9,804万円で、前年度末に比べ 7億6,903万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(18頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、17億8,930万円で、前年度(8億2,008万円)に比べ9億6,922万円の増となっている。これは、主に未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△130億9,705万円で、前年度(△62億6,789万円)に比べ68億2,916万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、162億8,694万円で、前年度(55億3,910万円)に比べ107億4,784万円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(132億3,595万円)に比べ49億7,919万円増の182億1,514万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(20～23頁)のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率($\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$)は、前年度を2.7ポイント上回る101.3%(平成27年度全国地方公営企業一般病院平均90.0%)となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率($\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$)は、前年度を1.3ポイント下回る6.8%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率($\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$)は、前年度を0.8ポイント下回る49.1%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)は、前年度を132.1ポイント下回る236.1%、当座比率($\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$)は、前年度を129.4ポイント下回る234.3%となっている。

石川県立中央病院事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
医 業 収 益	17,400,269,794	18,171,113,769	19,433,615,894
入 院 収 益	12,024,997,729	11,926,264,228	12,662,460,882
外 来 収 益	4,948,627,494	5,824,098,057	6,150,708,933
そ の 他 医 業 収 益	426,644,571	420,751,484	620,446,079
医 業 外 収 益	1,597,842,189	1,519,741,045	1,329,205,255
受 取 利 息 及 び 配 当 金	873,820	1,572,393	1,050,158
他 会 計 補 助 金	249,986,000	184,728,000	197,399,965
国 庫 補 助 金	55,158,000	45,581,000	44,233,000
負 担 金 交 付 金	395,481,220	426,164,000	253,330,000
患 者 外 給 食 収 益	364,451	442,672	475,264
長 期 前 受 金 戻 入	752,505,961	748,356,044	723,091,713
そ の 他 医 業 外 収 益	143,472,737	112,896,936	109,625,155
特 別 利 益	0	9,785,461	0
そ の 他 特 別 利 益	0	9,785,461	0
収 益 計	18,998,111,983	19,700,640,275	20,762,821,149
医 業 費 用	17,509,150,040	18,428,179,445	19,179,010,657
給 与 費	8,515,911,479	8,854,991,369	9,233,920,535
材 料 費	5,794,465,609	6,349,684,278	6,724,349,573
経 費	1,726,481,957	1,747,543,019	1,780,111,137
減 価 償 却 費	1,382,973,482	1,393,753,133	1,359,700,611
資 産 減 耗 費	12,163,402	9,209,759	7,640,756
研 究 研 修 費	77,154,111	72,997,887	73,288,045
医 業 外 費 用	746,025,078	790,418,522	812,397,614
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,243,977	17,328,171	19,185,843
長 期 前 払 消 費 税 償 却	66,394,362	72,517,730	60,988,841
患 者 外 給 食 材 料 費	126,421	153,555	164,860
厚 生 福 利 施 設 費	40,632,550	40,633,934	43,100,000
雑 損 失	618,627,768	659,785,132	688,958,070
特 別 損 失	0	9,785,461	2,384,357
そ の 他 特 別 損 失	0	9,785,461	2,384,357
費 用 計	18,255,175,118	19,228,383,428	19,993,792,628
差 引 純 利 益	742,936,865	472,256,847	769,028,521

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,262,502,125	6.9	91.6	92.2	93.6	100.0	104.4	111.7
736,196,654	6.2	63.3	60.5	61.0	100.0	99.2	105.3
326,610,876	5.6	26.0	29.6	29.6	100.0	117.7	124.3
199,694,595	47.5	2.2	2.1	3.0	100.0	98.6	145.4
△ 190,535,790	△ 12.5	8.4	7.7	6.4	100.0	95.1	83.2
△ 522,235	△ 33.2	0.0	0.0	0.0	100.0	179.9	120.2
12,671,965	6.9	1.3	0.9	1.0	100.0	73.9	79.0
△ 1,348,000	△ 3.0	0.3	0.2	0.2	100.0	82.6	80.2
△ 172,834,000	△ 40.6	2.1	2.2	1.2	100.0	107.8	64.1
32,592	7.4	0.0	0.0	0.0	100.0	121.5	130.4
△ 25,264,331	△ 3.4	4.0	3.8	3.5	100.0	99.4	96.1
△ 3,271,781	△ 2.9	0.8	0.6	0.5	100.0	78.7	76.4
△ 9,785,461	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 9,785,461	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
1,062,180,874	5.4	100.0	100.0	100.0	100.0	103.7	109.3
750,831,212	4.1	95.9	95.8	95.9	100.0	105.2	109.5
378,929,166	4.3	46.6	46.1	46.2	100.0	104.0	108.4
374,665,295	5.9	31.7	33.0	33.6	100.0	109.6	116.0
32,568,118	1.9	9.5	9.1	8.9	100.0	101.2	103.1
△ 34,052,522	△ 2.4	7.6	7.2	6.8	100.0	100.8	98.3
△ 1,569,003	△ 17.0	0.1	0.0	0.0	100.0	75.7	62.8
290,158	0.4	0.4	0.4	0.4	100.0	94.6	95.0
21,979,092	2.8	4.1	4.1	4.1	100.0	106.0	108.9
1,857,672	10.7	0.1	0.1	0.1	100.0	85.6	94.8
△ 11,528,889	△ 15.9	0.4	0.4	0.3	100.0	109.2	91.9
11,305	7.4	0.0	0.0	0.0	100.0	121.5	130.4
2,466,066	6.1	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	106.1
29,172,938	4.4	3.4	3.4	3.4	100.0	106.7	111.4
△ 7,401,104	△ 75.6	0.0	0.1	0.0	—	—	—
△ 7,401,104	△ 75.6	0.0	0.1	0.0	—	—	—
765,409,200	4.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.3	109.5
296,771,674	62.8	—	—	—	100.0	63.6	103.5

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 10,105,797,000	円 15,643,554,096	円 31,801,898,843
	有 形 固 定 資 産	9,903,204,430	15,464,075,501	31,630,703,888
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	3,679,009,006	3,349,981,673	3,012,498,714
	構 築 物	53,928,120	49,206,803	44,489,434
	器 械 備 品	3,859,501,807	3,362,094,899	2,985,307,410
	車 両	16,355,828	10,650,160	4,956,364
	建 設 仮 勘 定	442,724,964	6,840,457,261	23,731,767,261
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	201,276,370	178,162,395	169,878,755
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長 期 前 払 消 費 税	199,276,370	176,162,395	167,878,755
	流 動 資 産	16,539,220,704	17,062,567,180	21,811,653,373
	現 金 預 金	13,144,662,927	13,235,950,436	18,215,140,233
	未 収 金	3,212,633,487	3,659,862,266	3,473,970,131
	貸 倒 引 当 金	△ 27,545,000	△ 39,169,000	△ 45,936,000
貯 蔵 品	209,447,120	205,895,311	168,477,440	
未 収 収 益	22,170	28,167	1,569	
資 産 合 計	26,645,017,704	32,706,121,276	53,613,552,216	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
16,158,344,747	103.3	37.9	47.8	59.3	100.0	154.8	314.7
16,166,628,387	104.5	37.2	47.3	59.0	100.0	156.2	319.4
0	0.0	6.9	5.7	3.5	100.0	100.0	100.0
△ 337,482,959	△ 10.1	13.8	10.2	5.6	100.0	91.1	81.9
△ 4,717,369	△ 9.6	0.2	0.2	0.1	100.0	91.2	82.5
△ 376,787,489	△ 11.2	14.5	10.3	5.6	100.0	87.1	77.3
△ 5,693,796	△ 53.5	0.1	0.0	0.0	100.0	65.1	30.3
16,891,310,000	246.9	1.7	20.9	44.3	100.0	1,545.1	5,360.4
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 8,283,640	△ 4.6	0.8	0.5	0.3	100.0	88.5	84.4
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 8,283,640	△ 4.7	0.7	0.5	0.3	100.0	88.4	84.2
4,749,086,193	27.8	62.1	52.2	40.7	100.0	103.2	131.9
4,979,189,797	37.6	49.3	40.5	34.0	100.0	100.7	138.6
△ 185,892,135	△ 5.1	12.1	11.2	6.5	100.0	113.9	108.1
△ 6,767,000	17.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	100.0	142.2	166.8
△ 37,417,871	△ 18.2	0.8	0.6	0.3	100.0	98.3	80.4
△ 26,598	△ 94.4	0.0	0.0	0.0	100.0	127.1	7.1
20,907,430,940	63.9	100.0	100.0	100.0	100.0	122.7	201.2

区 分		決 算 額		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	7,847,336,264	13,633,176,369	29,420,356,400
	企 業 債	2,895,872,156	8,597,811,092	24,304,406,413
	引 当 金	4,951,464,108	5,035,365,277	5,115,949,987
	流 動 負 債	4,621,296,945	4,634,206,485	9,237,136,586
	企 業 債	1,427,901,896	1,265,061,064	1,845,404,679
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未 払 金	1,587,708,909	1,738,529,672	5,760,006,444
	引 当 金	535,358,000	551,338,000	557,738,000
	そ の 他 流 動 負 債	70,328,140	79,277,749	73,987,463
	繰 延 収 益	2,519,630,508	2,309,727,588	2,058,019,875
	長 期 前 受 金	12,077,379,097	12,547,618,110	12,943,451,771
	長期前受金収益化累計額	△ 9,557,748,589	△ 10,237,890,522	△ 10,885,431,896
	負 債 計	14,988,263,717	20,577,110,442	40,715,512,861
資 本 の 部	資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	自 己 資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰 余 金	1,508,789,733	1,981,046,580	2,750,075,101
	利 益 剰 余 金	1,508,789,733	1,981,046,580	2,750,075,101
	減 債 積 立 金	7,325,000	75,441,000	99,054,000
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	1,501,464,733	1,905,605,580	2,651,021,101
資 本 計	11,656,753,987	12,129,010,834	12,898,039,355	
負 債 ・ 資 本 合 計	26,645,017,704	32,706,121,276	53,613,552,216	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
15,787,180,031	115.8	29.5	41.7	54.9	100.0	173.7	374.9
15,706,595,321	182.7	10.9	26.3	45.3	100.0	296.9	839.3
80,584,710	1.6	18.6	15.4	9.5	100.0	101.7	103.3
4,602,930,101	99.3	17.3	14.2	17.2	100.0	100.3	199.9
580,343,615	45.9	5.4	3.9	3.4	100.0	88.6	129.2
0	0.0	3.8	3.1	1.9	100.0	100.0	100.0
4,021,476,772	231.3	6.0	5.3	10.7	100.0	109.5	362.8
6,400,000	1.2	2.0	1.7	1.0	100.0	103.0	104.2
△ 5,290,286	△ 6.7	0.3	0.2	0.1	100.0	112.7	105.2
△ 251,707,713	△ 10.9	9.5	7.1	3.8	100.0	91.7	81.7
395,833,661	3.2	45.3	38.4	24.1	100.0	103.9	107.2
△ 647,541,374	△ 6.3	△ 35.9	△ 31.3	△ 20.3	100.0	107.1	113.9
20,138,402,419	97.9	56.3	62.9	75.9	100.0	137.3	271.6
0	0.0	38.1	31.0	18.9	100.0	100.0	100.0
0	0.0	38.1	31.0	18.9	100.0	100.0	100.0
769,028,521	38.8	5.7	6.1	5.1	100.0	131.3	182.3
769,028,521	38.8	5.7	6.1	5.1	100.0	131.3	182.3
23,613,000	31.3	0.0	0.2	0.2	100.0	1,029.9	1,352.3
745,415,521	39.1	5.6	5.8	4.9	100.0	126.9	176.6
769,028,521	6.3	43.7	37.1	24.1	100.0	104.1	110.6
20,907,430,940	63.9	100.0	100.0	100.0	100.0	122.7	201.2

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 28 年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	472,256,847	769,028,521	296,771,674	62.8
減 価 償 却 費	1,393,753,133	1,359,700,611	△ 34,052,522	△ 2.4
固 定 資 産 除 却 費	6,321,390	5,001,702	5,001,702	△ 20.9
固 定 資 産 売 却 損	-	2,384,357	2,384,357	皆増
長 期 前 払 消 費 税 償 却	72,517,730	60,988,841	60,988,841	△ 15.9
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	83,901,169	80,584,710	△ 3,316,459	△ 4.0
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	9,488,000	5,518,000	△ 3,970,000	△ 41.8
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	6,492,000	882,000	△ 5,610,000	△ 86.4
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	11,624,000	6,767,000	△ 4,857,000	△ 41.8
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 748,356,044	△ 723,091,713	25,264,331	3.4
受 取 利 息	△ 1,572,393	△ 1,050,158	522,235	33.2
支 払 利 息	17,328,171	19,185,843	1,857,672	10.7
未 収 金 の 増 減 額	△ 447,228,779	185,893,539	633,122,318	141.6
未 払 金 の 増 減 額	△ 53,188,183	3,486,380	56,674,563	106.6
た な 卸 資 産 の 増 減 額	3,551,809	37,417,871	33,866,062	953.5
預 り 金 の 増 減 額	8,949,609	△ 5,291,690	△ 14,241,299	△ 159.1
小 計	835,838,459	1,807,405,814	971,567,355	116.2
利 息 の 受 取 額	1,566,396	1,076,756	△ 489,640	△ 31.3
利 息 の 支 払 額	△ 17,328,171	△ 19,185,843	△ 1,857,672	△ 10.7
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	820,076,684	1,789,296,727	969,220,043	118.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 6,803,899,279	△ 13,568,522,459	△ 6,764,623,180	△ 99.4
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	-	92,593	92,593	皆増
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	536,012,000	471,384,000	△ 64,628,000	△ 12.1
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 6,267,887,279	△ 13,097,045,866	△ 6,829,158,587	△ 109.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	6,967,000,000	17,552,000,000	10,585,000,000	151.9
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,427,901,896	△ 1,265,061,064	162,840,832	11.4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	5,539,098,104	16,286,938,936	10,747,840,832	194.0
資 金 増 減 額	91,287,509	4,979,189,797	4,887,902,288	5,354.4
資 金 期 首 残 高	13,144,662,927	13,235,950,436	91,287,509	0.7
資 金 期 末 残 高	13,235,950,436	18,215,140,233	4,979,189,797	37.6

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	37.9	47.8	59.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	29.5	41.7	54.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	53.2	44.1	27.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	45.9	55.7	71.7
	固 定 比 率	71.3	108.3	212.6
	流 動 比 率	357.9	368.2	236.1
	当 座 比 率	353.4	363.7	234.3
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.25	1.27	1.32
	固 定 資 産 回 転 率	1.67	1.41	0.82
	減 価 償 却 率	0.15	0.17	0.18
	流 動 資 産 回 転 率	1.06	1.08	1.00
	未 収 金 回 転 率	5.19	5.29	5.45

計	算	式
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	× 100	$(\frac{31,801,898,843}{53,613,552,216} \times 100)$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{29,420,356,400}{53,613,552,216} \times 100)$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{14,956,059,230}{53,613,552,216} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	× 100	$(\frac{31,801,898,843}{44,376,415,630} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100	$(\frac{31,801,898,843}{14,956,059,230} \times 100)$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{21,811,653,373}{9,237,136,586} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{21,643,174,364}{9,237,136,586} \times 100)$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$		$(\frac{19,433,615,894}{14,697,398,826})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$		$(\frac{19,433,615,894}{23,722,726,470})$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$		$(\frac{1,359,700,611}{7,408,268,733})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{19,433,615,894}{19,437,110,277})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$		$(\frac{19,433,615,894}{3,566,916,199})$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	104.1	102.5	103.8
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	99.4	98.6	101.3
	他会計繰入金対医業収益比率	4.2	3.8	3.7
	利 子 負 担 率	0.4	0.2	0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	84.2	102.5	93.0
	職員1人当たり医業収益(千円)	16,111	16,610	17,539
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	9,170	14,135	28,548
	料金収入に対する企業債償還元金比率	6.9	8.0	6.7
	料金収入に対する企業債利息比率	0.1	0.1	0.1
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	7.0	8.1	6.8
料金収入に対する職員給与費比率	50.2	49.9	49.1	

計		算		式	
総	収	益	× 100	($\frac{20,762,821,149}{19,993,792,628} \times 100$)
総	費	用			
医	業	収	× 100	($\frac{19,433,615,894}{19,179,010,657} \times 100$)
医	業	費			
他会計繰入金(特別利益分を除く)			× 100	($\frac{721,729,965}{19,433,615,894} \times 100$)
医	業	収			
支払利息 + 企業債取扱諸費			× 100	($\frac{19,185,843}{27,149,811,092} \times 100$)
企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金					
企業債償還元金(借換債分を除く)			× 100	($\frac{1,265,061,064}{1,359,700,611} \times 100$)
当年度減価償却費					
医	業	収		($\frac{19,433,615,894}{1,108}$)
損益勘定所属職員数					
期	末	有		($\frac{31,630,703,888}{1,108}$)
形	固	定			
資	産				
損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数					
企業債償還元金(借換債分を除く)			× 100	($\frac{1,265,061,064}{18,813,169,815} \times 100$)
料	金	収			
入					
企	業	債	× 100	($\frac{19,185,843}{18,813,169,815} \times 100$)
料	金	収			
入					
企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)			× 100	($\frac{1,284,246,907}{18,813,169,815} \times 100$)
料	金	収			
入					
職	員	給	× 100	($\frac{9,233,920,535}{18,813,169,815} \times 100$)
料	金	収			
入					

石川県立高松病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院としてデイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は、400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

当年度も引き続き、経営面では、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品の採用を図ったほか、給食業務等を民間委託するなど、経営の効率化に努めている。

当年度末の職員数は、268人(医師 18人、薬剤師・臨床検査技師等 8人、看護職員 184人、診療補助職員等 46人、事務職員 12人)で、前年同期に比べ 1人減員となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 0.3%増加し、病床利用率も前年度を 0.5ポイント上回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 0.5%減少している。

利用患者数及び病床利用率調

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用率	患者数		病床 利用率	患者数		病床 利用率	患者数			病床 利用率
	総数	1日 平均		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入 院	人 128,055	人 351	% 87.7	人 125,334	人 342	% 85.6	人 125,673	人 344	% 86.1	人 339	% 0.3	人 2	ポ イ ン ト 0.5
外 来	30,127	123	—	29,206	120	—	29,068	120	—	△ 138	△ 0.5	0	—
(うちデイケア)	(8,594)	(35)	—	(6,798)	(28)	—	(6,445)	(27)	—	(△ 353)	(△ 5.2)	(△ 1)	—
計	158,182	474	—	154,540	462	—	154,741	464	—	201	0.1	2	—

- (注) 1 病床数：400床
 2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100
 3 外来診療日数：平成26年度 244日、平成27年度 243日、平成28年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、材料費や経費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 3,416,448,000	円 3,420,696,869	円 4,248,869	% 100.1
医 業 収 益	2,330,155,000	2,339,359,780	9,204,780	100.4
医 業 外 収 益	1,086,283,000	1,081,337,089	△ 4,945,911	99.5
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 3,175,944,000	円 3,102,835,515	円 73,108,485	% 97.7
医 業 費 用	3,108,935,000	3,038,999,386	69,935,614	97.8
医 業 外 費 用	66,999,000	63,836,129	3,162,871	95.3
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1比較損益計算書(30~31頁)のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延 154,741人で前年度に比べ 201人増加し、前年度に比べ 870万円増の 23億3,717万円となっている。

また、医業費用は、退職給付引当金に繰入する退職給付費の減などにより、前年度に比べ 1,280万円減の 30億50万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 34億1,860万円に対し、総費用 31億83万円で、純利益 3億1,777万円となり、単年度収支では、19年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 68.4%で、ほぼ前年度と同じ割合である。

また、総費用に対する医業費用の割合は 96.8%で、前年度と同様の割合である。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成27年度 16,260円 → 平成28年度 16,340円
 外来患者1人1件当たり 診療収入 平成27年度 9,035円 → 平成28年度 8,894円

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 9億337万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 4,973万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費に対する負担金交付金 8億2,920万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 2,364万円及び平成28年度熊本地震に伴う医師等の派遣に対する負担金交付金 80万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、5億8,559万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 226万円であり、前年度と同様の金額である。

表1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				円	%
他会計繰入金	923,361,000	902,493,000	903,365,587	872,587	0.1
当年度純利益	427,512,958	260,317,542	317,771,990	57,454,448	22.1
実質欠損金	495,848,042	642,175,458	585,593,597	△ 56,581,861	△ 8.8

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
他 会 計 繰 入 金	923,361,000	902,493,000	903,365,587
1 床 当 た り 繰 入 金			
当 病 院	2,308,403	2,256,233	2,258,000
都道府県立精神科病院平均	3,488,000	3,442,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床
 2 都道府県立精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表2比較貸借対照表(34頁)のとおり 2,000万円である。

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表(34頁)のとおり 6億9,773万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 3億9,297万円から減債積立金に積み立てた 1,302万円を差し引き、当年度純利益 3億1,777万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 1,589万円を減債積立金として処分し、残額の 6億8,184万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 する 調 査 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	359,299,000	359,470,000	171,000	100.0
企 業 債	237,000,000	237,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	122,289,000	122,470,000	181,000	100.1
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	456,519,000	456,341,651	0	177,349	100.0
病 院 建 設 改 良 費	109,553,000	109,376,028	0	176,972	99.8
企 業 債 償 還 金	346,966,000	346,965,623	0	377	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,687万円は、過年度分損益勘定留保資金 9,678万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9万円を補てんした。

(2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 1億955万円に対し、決算額は 1億938万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 5,852万円、施設整備工事 5,086万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表 (32～35頁) のとおりである。

資産総額は、71億1,111万円で、前年度末に比べ 2億2,120万円の増となっている。これは、主に流動資産の現金預金の増加によるものである。

なお、未収金 4億8,175万円のうち過年度分は 4,750万円である。

負債総額は、50億5,839万円で、前年度末に比べ 9,657万円の減となっている。これは、主に企業債の減少によるものである。

資本総額は 20億5,271万円で、前年度末に比べ 3億1,777万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書 (36頁) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億4,204万円で、前年度(3億7,873万円)に比べ 3,668万円の減となっている。これは、主に退職給付引当金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,182万円で、前年度(3,704万円)に比べ 2,523万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億997万円で、前年度(△1億4,401万円)に比べ 3,404万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(41億511万円)に比べ、2億4,389万円増の 43億4,900万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 4 経営分析比率表 (38～41頁) のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$ は、前年度を 0.6ポイント上回る 77.9%(平成27年度都道府県立精神科病院平均 66.6%) となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$ は、前年度を 4.9ポイント上回る 16.8%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$ は、前年度を 1.0ポイント下回る 94.6%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$ は、前年度を 50.4ポイント上回る 423.3%、当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$ は、前年度を 48.8ポイント上回る

420.1%となっている。

石川県立高松病院事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,275,909,090	2,328,465,770	2,337,166,042
入 院 収 益	1,983,463,592	2,037,934,719	2,053,500,087
外 来 収 益	263,571,935	263,889,386	258,521,059
そ の 他 医 業 収 益	28,873,563	26,641,665	25,144,896
医 業 外 収 益	1,128,207,373	1,045,599,313	1,081,431,202
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,931,117	3,484,104	1,179,506
他 会 計 補 助 金	66,909,000	47,775,000	49,725,000
国 庫 補 助 金	20,287,490	12,079,840	12,779,290
負 担 金 交 付 金	856,452,000	854,718,000	853,640,587
長 期 前 受 金 戻 入	110,003,155	110,721,943	111,708,501
そ の 他 医 業 外 収 益	72,624,611	16,820,426	52,398,318
収 益 計	3,404,116,463	3,374,065,083	3,418,597,244
医 業 費 用	2,864,107,533	3,013,294,036	3,000,495,868
給 与 費	2,048,447,146	2,200,020,475	2,188,147,491
材 料 費	293,786,207	290,466,598	289,868,885
経 費	333,224,380	333,711,151	330,817,533
減 価 償 却 費	184,274,306	184,533,982	185,871,205
資 産 減 耗 費	92,820	164,467	202,366
研 究 研 修 費	4,282,674	4,397,363	5,588,388
医 業 外 費 用	101,166,971	100,453,505	100,329,386
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,403,990	43,509,069	40,338,739
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,384,378	4,457,991	4,738,716
雑 損 失	50,378,603	52,486,445	55,251,931
特 別 損 失	11,329,001	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	11,329,001	0	0
費 用 計	2,976,603,505	3,113,747,541	3,100,825,254
差 引 純 利 益	427,512,958	260,317,542	317,771,990

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
8,700,272	0.4	66.9	69.0	68.4	100.0	102.3	102.7
15,565,368	0.8	58.3	60.4	60.1	100.0	102.7	103.5
△ 5,368,327	△ 2.0	7.7	7.8	7.6	100.0	100.1	98.1
△ 1,496,769	△ 5.6	0.9	0.8	0.7	100.0	92.3	87.1
35,831,889	3.4	33.1	31.0	31.6	100.0	92.7	95.9
△ 2,304,598	△ 66.1	0.1	0.1	0.0	100.0	180.4	61.1
1,950,000	4.1	2.0	1.4	1.5	100.0	71.4	74.3
699,450	5.8	0.6	0.4	0.4	100.0	59.5	63.0
△ 1,077,413	△ 0.1	25.1	25.3	25.0	100.0	99.8	99.7
986,558	0.9	3.2	3.3	3.3	100.0	100.7	101.6
35,577,892	211.5	2.1	0.5	1.5	100.0	23.2	72.1
44,532,161	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1	100.4
△ 12,798,168	△ 0.4	96.2	96.8	96.8	100.0	105.2	104.8
△ 11,872,984	△ 0.5	68.8	70.7	70.6	100.0	107.4	106.8
△ 597,713	△ 0.2	9.9	9.3	9.3	100.0	98.9	98.7
△ 2,893,618	△ 0.9	11.2	10.7	10.7	100.0	100.1	99.3
1,337,223	0.7	6.2	5.9	6.0	100.0	100.1	100.9
37,899	23.0	0.0	0.0	0.0	100.0	177.2	218.0
1,191,025	27.1	0.1	0.2	0.2	100.0	102.7	130.5
△ 124,119	△ 0.1	3.4	3.2	3.2	100.0	99.3	99.2
△ 3,170,330	△ 7.3	1.6	1.4	1.3	100.0	93.8	86.9
280,725	6.3	0.1	0.1	0.2	100.0	101.7	108.1
2,765,486	5.3	1.7	1.7	1.8	100.0	104.2	109.7
0	—	0.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	0.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 12,922,287	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	104.6	104.2
57,454,448	22.1	—	—	—	100.0	60.9	74.3

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 2,432,905,966	円 2,332,803,032	円 2,251,479,775
	有 形 固 定 資 産	2,421,268,758	2,319,139,128	2,234,542,023
	土 地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建 物	2,185,786,183	2,109,487,530	2,019,540,447
	構 築 物	47,026,771	44,579,382	42,141,929
	器 械 備 品	168,658,314	146,007,605	155,769,519
	車 両	948,536	573,657	449,174
	建 設 仮 勘 定	2,208,000	1,850,000	0
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	投 資 そ の 他 の 資 産	11,233,608	13,260,304	16,534,152
	長 期 前 払 消 費 税	11,233,608	13,260,304	16,534,152
	流 動 資 産	4,313,041,075	4,557,104,299	4,859,627,522
	現 金 預 金	3,833,344,869	4,105,105,045	4,348,996,225
	未 収 金	470,391,675	437,801,368	481,745,631
	貸 倒 引 当 金	△ 3,538,000	△ 5,418,000	△ 7,823,000
	貯 蔵 品	11,961,469	17,059,290	35,941,526
前 払 金	0	0	63,750	
未 収 収 益	881,062	2,556,596	703,390	
資 産 合 計	6,745,947,041	6,889,907,331	7,111,107,297	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 81,323,257	△ 3.5	36.1	33.9	31.7	100.0	95.9	92.5
△ 84,597,105	△ 3.6	35.9	33.7	31.4	100.0	95.8	92.3
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
△ 89,947,083	△ 4.3	32.4	30.6	28.4	100.0	96.5	92.4
△ 2,437,453	△ 5.5	0.7	0.6	0.6	100.0	94.8	89.6
9,761,914	6.7	2.5	2.1	2.2	100.0	86.6	92.4
△ 124,483	△ 21.7	0.0	0.0	0.0	100.0	60.5	47.4
△ 1,850,000	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	83.8	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
3,273,848	24.7	0.2	0.2	0.2	100.0	118.0	147.2
3,273,848	24.7	0.2	0.2	0.2	100.0	118.0	147.2
302,523,223	6.6	63.9	66.1	68.3	100.0	105.7	112.7
243,891,180	5.9	56.8	59.6	61.2	100.0	107.1	113.5
43,944,263	10.0	7.0	6.4	6.8	100.0	93.1	102.4
△ 2,405,000	△ 44.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	100.0	153.1	221.1
18,882,236	110.7	0.2	0.2	0.5	100.0	142.6	300.5
63,750	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 1,853,206	△ 72.5	0.0	0.0	0.0	100.0	290.2	79.8
221,199,966	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	102.1	105.4

区 分		決 算 額		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 3,877,470,793	円 3,660,872,577	円 3,627,484,563
	企 業 債	2,202,083,454	1,941,128,573	1,948,622,586
	引 当 金	1,675,387,339	1,719,744,004	1,678,861,977
	流 動 負 債	1,136,754,324	1,221,923,231	1,147,977,722
	企 業 債	230,005,622	346,954,881	229,495,245
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未 払 金	261,600,459	236,417,200	269,978,049
	引 当 金	139,011,000	132,712,000	140,233,000
	そ の 他 流 動 負 債	16,137,243	15,839,150	18,271,428
	繰 延 収 益	257,096,773	272,168,830	282,930,329
	長 期 前 受 金	2,848,109,699	2,973,903,699	3,096,373,699
	長期前受金収益化累計額	△ 2,591,012,926	△ 2,701,734,869	△ 2,813,443,370
	負 債 計	5,271,321,890	5,154,964,638	5,058,392,614
資 本 の 部	資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	自 己 資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	剰 余 金	139,635,996	399,953,538	717,725,528
	利 益 剰 余 金	139,635,996	399,953,538	717,725,528
	減 債 積 立 金	—	6,982,000	19,998,000
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	139,635,996	392,971,538	697,727,528
資 本 計	1,474,625,151	1,734,942,693	2,052,714,683	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,745,947,041	6,889,907,331	7,111,107,297	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 33,388,014	△ 0.9	57.5	53.1	51.0	100.0	94.4	93.6
7,494,013	0.4	32.6	28.2	27.4	100.0	88.1	88.5
△ 40,882,027	△ 2.4	24.8	25.0	23.6	100.0	102.6	100.2
△ 73,945,509	△ 6.1	16.9	17.7	16.1	100.0	107.5	101.0
△ 117,459,636	△ 33.9	3.4	5.0	3.2	100.0	150.8	99.8
0	0.0	7.3	7.1	6.9	100.0	100.0	100.0
33,560,849	14.2	3.9	3.4	3.8	100.0	90.4	103.2
7,521,000	5.7	2.1	1.9	2.0	100.0	95.5	100.9
2,432,278	15.4	0.2	0.2	0.3	100.0	98.2	113.2
10,761,499	4.0	3.8	4.0	4.0	100.0	105.9	110.0
122,470,000	4.1	42.2	43.2	43.5	100.0	104.4	108.7
△ 111,708,501	△ 4.1	△ 38.4	△ 39.2	△ 39.6	100.0	104.3	108.6
△ 96,572,024	△ 1.9	78.1	74.8	71.1	100.0	97.8	96.0
0	0.0	19.8	19.4	18.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	19.8	19.4	18.8	100.0	100.0	100.0
317,771,990	79.5	2.1	5.8	10.1	100.0	286.4	514.0
317,771,990	79.5	2.1	5.8	10.1	100.0	286.4	514.0
13,016,000	186.4	—	0.1	0.3	—	—	—
304,755,990	77.6	2.1	5.7	9.8	100.0	281.4	499.7
317,771,990	18.3	21.9	25.2	28.9	100.0	117.7	139.2
221,199,966	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	102.1	105.4

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 28 年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	260,317,542	317,771,990	57,454,448	22.1
減 価 償 却 費 等	189,018,223	190,609,921	1,591,698	0.8
退職給付引当金の増減額	44,356,665 △	40,882,027 △	85,238,692 △	192.2
賞与引当金の増減額	△ 5,724,000	6,419,000	12,143,000	212.1
法定福利費引当金の増減額	△ 575,000	1,102,000	1,677,000	291.7
貸倒引当金の増減額	1,880,000	2,405,000	525,000	27.9
長期前受金戻入額	△ 110,721,943 △	111,708,501 △	986,558 △	0.9
受 取 利 息	△ 3,484,104 △	1,179,506	2,304,598	66.1
支 払 利 息	43,509,069	40,338,739	△ 3,170,330 △	7.3
未収金の増減額	33,471,369 △	43,944,263 △	77,415,632 △	231.3
未払金の増減額	△ 25,345,199	34,929,149	60,274,348	237.8
たな卸資産の増減額	△ 5,097,821 △	18,882,236 △	13,784,415 △	270.4
預り金の増減額	△ 298,093	2,432,278	2,730,371	915.9
前払金の増減額	0 △	63,750 △	63,750	皆増
小 計	421,306,708	379,347,794 △	41,958,914 △	10.0
利息の受取額	927,508	3,032,712	2,105,204	227.0
利息の支払額	△ 43,509,069 △	40,338,739	3,170,330	7.3
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	378,725,147	342,041,767 △	36,683,380 △	9.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 88,753,349 △	110,654,964 △	21,901,615 △	24.7
一般会計からの繰入金による収入	125,794,000	122,470,000	△ 3,324,000 △	2.6
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	37,040,651	11,815,036 △	25,225,615 △	68.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	86,000,000	237,000,000	151,000,000	175.6
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 230,005,622 △	346,965,623 △	116,960,001 △	50.9
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 144,005,622 △	109,965,623 △	34,039,999	23.6
資 金 増 減 額	271,760,176	243,891,180	△ 27,868,996 △	10.3
資 金 期 首 残 高	3,833,344,869	4,105,105,045	271,760,176	7.1
資 金 期 末 残 高	4,105,105,045	4,348,996,225	243,891,180	5.9

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	36.1	33.9	31.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	57.5	53.1	51.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	25.7	29.1	32.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	43.4	41.2	37.8
	固 定 比 率	140.5	116.2	96.4
	流 動 比 率	379.4	372.9	423.3
	当 座 比 率	378.3	371.3	420.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.51	1.25	1.08
	固 定 資 産 回 転 率	0.91	0.98	1.02
	減 価 償 却 率	0.07	0.07	0.08
	流 動 資 産 回 転 率	0.56	0.53	0.50
	未 収 金 回 転 率	4.97	5.13	5.08

計 算 式		
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{固 定 資 產} + \text{流 動 資 產}}$	× 100	$(\frac{2,251,479,775}{7,111,107,297} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{3,627,484,563}{7,111,107,297} \times 100)$
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{2,335,645,012}{7,111,107,297} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}}$	× 100	$(\frac{2,251,479,775}{5,963,129,575} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{繰 延 収 益}}$	× 100	$(\frac{2,251,479,775}{2,335,645,012} \times 100)$
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{4,859,627,522}{1,147,977,722} \times 100)$
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{4,822,918,856}{1,147,977,722} \times 100)$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} \times + \text{期 末 自 己 資 本} \times}{2}}$		$(\frac{2,337,166,042}{2,171,378,268})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$		$(\frac{2,337,166,042}{2,292,141,404})$
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$		$(\frac{185,871,205}{2,404,175,874})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$		$(\frac{2,337,166,042}{4,708,365,911})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$		$(\frac{2,337,166,042}{459,773,500})$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	114.4	108.4	110.2
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	79.5	77.3	77.9
	他会計繰入金対医業収益比率	40.6	38.8	38.7
	利 子 負 担 率	1.6	1.6	1.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	121.1	124.6	186.7
	職員1人当たり医業収益(千円)	8,821	8,656	8,721
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	9,385	8,621	8,338
	料金収入に対する企業債償還元金比率	9.9	10.0	15.0
	料金収入に対する企業債利息比率	2.1	1.9	1.7
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	12.0	11.9	16.8
料金収入に対する職員給与費比率	91.2	95.6	94.6	

計		算		式	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$				$\left(\frac{3,418,597,244}{3,100,825,254} \times 100 \right)$	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費}} \times 100$				$\left(\frac{2,337,166,042}{3,000,495,868} \times 100 \right)$	
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$				$\left(\frac{903,365,587}{2,337,166,042} \times 100 \right)$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$				$\left(\frac{40,338,739}{2,668,117,831} \times 100 \right)$	
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$				$\left(\frac{346,954,881}{185,871,205} \times 100 \right)$	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$				$\left(\frac{2,337,166,042}{268} \right)$	
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$				$\left(\frac{2,234,542,023}{268} \right)$	
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$				$\left(\frac{346,954,881}{2,312,021,146} \times 100 \right)$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$				$\left(\frac{40,338,739}{2,312,021,146} \times 100 \right)$	
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$				$\left(\frac{387,293,620}{2,312,021,146} \times 100 \right)$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$				$\left(\frac{2,188,147,491}{2,312,021,146} \times 100 \right)$	

石川県水道用水供給事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万 m^3 の給水が可能な水源を確保するとともに、平成28年度末現在、一日最大 24万4,000 m^3 を給水することができる施設を整備し、新たに能美市を加えた七尾市以南の9市4町を対象に水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は、5,436万7,360 m^3 で前年度に比べ 585 m^3 増加しており、計画給水量（5,340万5,340 m^3 ）に対する達成率は 101.8%となっている。また、能美市に対して井戸水の水位低下による応急給水を 250万164 m^3 行ったことから、総給水量は 5,686万7,524 m^3 となり、前年度に比べ 12万7,019 m^3 （0.2%）増加している。

給水料金収入については、56億2,988万円で前年度に比べ 1,257万円増加している。

ウ 給水単価

1 m^3 当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成27年度から一日最大給水量の 60%としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m ³	m ³	円	円	%	%
金 沢 市	25,740,630	25,740,630	2,548,322,370	2,548,322,370	100.0	100.0
七 尾 市	4,662,750	4,662,750	461,612,250	461,612,250	100.0	100.0
小 松 市	6,977,400	6,977,400	690,762,600	690,762,600	100.0	100.0
加 賀 市	5,299,050	5,299,050	524,605,950	524,605,950	100.0	100.0
羽 咋 市	1,607,730	1,607,730	159,165,270	159,165,270	100.0	100.0
か ほ く 市	1,186,080	1,186,080	117,421,920	117,421,920	100.0	100.0
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
能 美 市	432,000	521,210	42,768,000	51,599,790	120.7	120.7
野々市市	1,171,800	1,242,877	116,008,200	123,044,823	106.1	106.1
津 幡 町	2,164,080	2,308,176	214,243,920	228,509,424	106.7	106.7
内 灘 町	2,034,450	2,660,992	201,410,550	263,438,208	130.8	130.8
宝達志水町	541,020	572,115	53,560,980	56,639,385	105.7	105.7
中能登町	291,870	291,870	28,895,130	28,895,130	100.0	100.0
平成28年度計 (イ)	53,405,340	54,367,360	5,287,128,660	5,382,368,640	101.8	101.8
平成27年度計 (ロ)	53,405,340	54,366,775	5,287,128,660	5,382,310,725	101.8	101.8
前年度比較 (イ) - (ロ) = (ハ)	0	585	0	57,915		
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		
能美市(応急) 平成28年度(ニ)	—	2,500,164	—	247,516,236		
能美市(応急) 平成27年度(ホ)	—	2,373,730	—	234,999,231		
能美市(応急)を含めた 平成28年度計 (イ) + (ニ) = (ヘ)	—	56,867,524	—	5,629,884,876		
能美市(応急)を含めた 前年度比較 (ヘ) - (ロ) - (ホ)	—	127,019	—	12,574,920		
増減率 (%)		0.2		0.2		

(注) 平成29年1月より能美市へ給水開始

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を上回ったのは、営業収益で給水収益が見込みよりも多かったこと及び営業外収益で消費税が還付されたことなどによるものである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、上水汚泥処理に係る委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 6,552,667,000	円 6,573,830,378	円 21,163,378	% 100.3
営 業 収 益	6,075,302,000	6,080,556,340	5,254,340	100.1
営 業 外 収 益	477,365,000	493,274,038	15,909,038	103.3

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 5,805,241,000	円 5,772,136,602	円 0	円 33,104,398	% 99.4
営 業 費 用	5,635,249,000	5,602,725,013	0	32,523,987	99.4
営 業 外 費 用	169,992,000	169,411,589	0	580,411	99.7

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(52～53頁)のとおりである。

総収益は、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入(補助金等の収益化)の減少などにより、前年度に比べ3,525万円減の60億3,099万円となり、総費用は、取水・浄水施設監視制御設備更新に伴う固定資産除却費の増などにより、前年度に比べ1億2,490万円増の56億4,485万円となっている。

この結果、純利益は3億8,614万円となり、前年度に比べ1億6,015万円の減となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、企業債利息に係る一般会計からの受け入れであり、次表のとおり207万円で、前年度に比べ47.4%減少している。

なお、他会計補助金を控除した実質利益は3億8,408万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
他会計補助金	円 6,114,000	円 3,927,000	円 2,066,000	円 △ 1,861,000	% △ 47.4
当年度純利益	1,575,903,316	546,288,566	386,141,050	△ 160,147,516	△ 29.3
実 質 利 益	1,569,789,316	542,361,566	384,075,050	△ 158,286,516	△ 29.2

(3) 剰余金

ア 欠損金

当年度未処理欠損金は、別表 3 比較貸借対照表 (56頁) のとおり 1億2,836万円である。
これは、前年度からの繰越欠損金 5億1,450万円から当年度純利益 3億8,614万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表 (56頁) のとおり 6億3,353万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	
			増減額	割合
資 本 的 収 入	円 5,924,524,000	円 4,611,524,832	円 △ 1,312,999,168	% 77.8
企 業 債	5,870,000,000	4,557,000,000	△ 1,313,000,000	77.6
他 会 計 出 資 金	24,658,000	24,658,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	25,000,000	25,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	4,866,000	4,866,832	832	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	10,004,638,477	8,691,636,473	1,313,000,000	2,004	86.9
建設改良費	6,892,747,477	5,579,746,946	1,313,000,000	531	81.0
企業債償還金	2,962,074,000	2,962,073,296	0	704	100.0
他会計借入金 償 還 金	148,000,000	148,000,000	0	0	100.0
国庫補助金 返 還 金	1,817,000	1,816,231	0	769	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 40億8,011万円は、過年度分損益勘定留保資金 36億6,680万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4億1,331万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 68億9,275万円に対し、決算額は 55億7,975万円であり、翌年度繰越額は 13億1,300万円、不用額は 531円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良修繕工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3 比較貸借対照表（54～57頁）のとおりである。

資産総額は 534億3,265万円で、前年度末に比べ 20億2,373万円の増となっている。これは、主に手取川水道用水供給事業設備の増加などによるものである。

負債総額は 364億5,710万円で、前年度末に比べ 16億1,474万円の増となっている。これは、企業債の増加などによるものである。

資本総額は 169億7,555万円で、前年度末に比べ 4億898万円の増となっている。これは、当年度末処理欠損金が減少したことなどによるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4 比較キャッシュ・フロー計算書（58頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、37億8,739万円で、前年度（35億5,188万円）に比べ 2億3,551万円の増となっている。これは、主に設備改良工事に係る未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△51億6,409万円で、前年度（△43億7,631万円）に

比べ 7億8,778万円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億958万円で、前年度（21億8,628万円）に比べ 5億7,669万円の減となっている。これは、主に他会計借入金による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（92億2,717万円）に比べ 2億3,289万円増の 94億6,005万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 5 経営分析比率表（60～63頁）のとおりである。

主要比率については、総収支比率（ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ ）は、前年度を 3.1ポイント下回る 106.8%となっている。営業収支比率（ $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$ ）は、前年度を 3.3ポイント下回る 102.8%となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を 3.9ポイント下回る 55.6%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 19.3ポイント下回る 210.4%で、当座比率（ $\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 19.2ポイント下回る 210.3%となっている。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	平 成 26 年 度			平 成 27 年 度		
	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金
	m ³	m ³	円	m ³	m ³	円
金 沢 市	30,391,725	30,391,725	3,008,780,775	26,050,050	26,050,050	2,578,954,950
七 尾 市	5,506,025	5,506,025	545,096,475	4,719,450	4,719,450	467,225,550
小 松 市	8,237,320	8,237,320	815,494,680	7,060,560	7,060,560	698,995,440
加 賀 市	6,257,195	6,257,195	619,462,305	5,363,310	5,363,310	530,967,690
羽 咋 市	1,898,365	1,898,365	187,938,135	1,627,170	1,627,170	161,089,830
かほく市	1,400,140	1,400,140	138,613,860	1,200,120	1,200,120	118,811,880
白 山 市	1,512,560	1,512,560	149,743,440	1,296,480	1,296,480	128,351,520
能 美 市	—	—	—	—	—	—
野々市市	1,379,700	1,379,700	136,590,300	1,182,600	1,219,185	120,699,315
津 幡 町	2,555,000	2,555,000	252,945,000	2,190,000	2,262,177	223,955,523
内 灘 町	2,184,525	2,727,577	270,030,123	1,872,450	2,693,406	266,647,194
宝達志水町	638,750	638,750	63,236,250	547,500	579,217	57,342,483
中能登町	344,925	344,925	34,147,575	295,650	295,650	29,269,350
計	62,306,230	62,849,282	6,222,078,918	53,405,340	54,366,775	5,382,310,725
能 美 市 (応 急)	—	—	—	—	2,373,730	234,999,231
合計	62,306,230	62,849,282	6,222,078,918	53,405,340	56,740,505	5,617,309,956

平成28年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
給水計画量	給水量	給水料金	増減	増減率	平成26年度	平成27年度	平成28年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
25,740,630	25,740,630	2,548,322,370	△ 30,632,580	△ 1.2	100.0	85.7	84.7
4,662,750	4,662,750	461,612,250	△ 5,613,300	△ 1.2	100.0	85.7	84.7
6,977,400	6,977,400	690,762,600	△ 8,232,840	△ 1.2	100.0	85.7	84.7
5,299,050	5,299,050	524,605,950	△ 6,361,740	△ 1.2	100.0	85.7	84.7
1,607,730	1,607,730	159,165,270	△ 1,924,560	△ 1.2	100.0	85.7	84.7
1,186,080	1,186,080	117,421,920	△ 1,389,960	△ 1.2	100.0	85.7	84.7
1,296,480	1,296,480	128,351,520	0	0.0	100.0	85.7	85.7
432,000	521,210	51,599,790	皆増	—	—	—	—
1,171,800	1,242,877	123,044,823	2,345,508	1.9	100.0	88.4	90.1
2,164,080	2,308,176	228,509,424	4,553,901	2.0	100.0	88.5	90.3
2,034,450	2,660,992	263,438,208	△ 3,208,986	△ 1.2	100.0	98.7	97.6
541,020	572,115	56,639,385	△ 703,098	△ 1.2	100.0	90.7	89.6
291,870	291,870	28,895,130	△ 374,220	△ 1.3	100.0	85.7	84.6
53,405,340	54,367,360	5,382,368,640	57,915	0.0	100.0	86.5	86.5
—	2,500,164	247,516,236	12,517,005	5.3	—	—	—
53,405,340	56,867,524	5,629,884,876	12,574,920	0.2	100.0	90.3	90.5

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	円	円	円
営 業 収 益	6,222,501,019	5,630,869,872	5,630,152,869
給 水 収 益	6,222,078,918	5,617,309,956	5,629,884,876
受 託 工 事 収 益	164,000	13,447,112	0
そ の 他 営 業 収 益	258,101	112,804	267,993
営 業 外 収 益	483,452,736	435,371,879	400,841,118
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,401,539	3,646,888	1,092,260
他 会 計 補 助 金	6,114,000	3,927,000	2,066,000
長 期 前 受 金 戻 入	466,145,738	421,896,474	392,764,623
雑 収 益	6,791,459	5,901,517	4,918,235
特 別 利 益	130,024,858	0	0
そ の 他 特 別 利 益	130,024,858	0	0
収 益 計	6,835,978,613	6,066,241,751	6,030,993,987
営 業 費 用	4,975,336,344	5,310,034,387	5,475,441,348
原水費、浄水費及び送水費	4,799,376,044	5,107,961,367	5,287,297,200
一 般 管 理 費	175,796,300	188,625,908	188,144,148
受 託 工 事 費	164,000	13,447,112	0
営 業 外 費 用	254,014,753	209,918,798	169,411,589
支払利息及び企業債取扱諸費	254,014,753	209,918,798	169,411,589
特 別 損 失	30,724,200	0	0
そ の 他 特 別 損 失	30,724,200	0	0
費 用 計	5,260,075,297	5,519,953,185	5,644,852,937
差 引 純 利 益	1,575,903,316	546,288,566	386,141,050

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 717,003	△ 0.0	91.0	92.8	93.4	100.0	90.5	90.5
12,574,920	0.2	91.0	92.6	93.3	100.0	90.3	90.5
△ 13,447,112	皆減	0.0	0.2	0.0	100.0	8,199.5	0.0
155,189	137.6	0.0	0.0	0.0	100.0	43.7	103.8
△ 34,530,761	△ 7.9	7.1	7.2	6.6	100.0	90.1	82.9
△ 2,554,628	△ 70.0	0.1	0.1	0.0	100.0	82.9	24.8
△ 1,861,000	△ 47.4	0.1	0.1	0.0	100.0	64.2	33.8
△ 29,131,851	△ 6.9	6.8	7.0	6.5	100.0	90.5	84.3
△ 983,282	△ 16.7	0.1	0.1	0.1	100.0	86.9	72.4
0	—	1.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	1.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 35,247,764	△ 0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	88.7	88.2
165,406,961	3.1	94.6	96.2	97.0	100.0	106.7	110.1
179,335,833	3.5	91.2	92.5	93.7	100.0	106.4	110.2
△ 481,760	△ 0.3	3.3	3.4	3.3	100.0	107.3	107.0
△ 13,447,112	皆減	0.0	0.2	0.0	100.0	8,199.5	0.0
△ 40,507,209	△ 19.3	4.8	3.8	3.0	100.0	82.6	66.7
△ 40,507,209	△ 19.3	4.8	3.8	3.0	100.0	82.6	66.7
0	—	0.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	0.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
124,899,752	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	104.9	107.3
△ 160,147,516	△ 29.3	—	—	—	100.0	34.7	24.5

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 40,523,532,029	円 41,582,048,752	円 43,391,084,603
	有 形 固 定 資 産	37,966,180,312	38,455,048,270	40,637,456,950
	手取川水道用水 供給事業設備	37,966,180,312	38,455,048,270	40,637,456,950
	無 形 固 定 資 産	148,176,384	138,121,559	128,066,734
	手取川水道用水 供給事業設備	148,176,384	138,121,559	128,066,734
	固 定 資 産 仮 勘 定	2,409,175,333	2,988,878,923	2,625,560,919
	建 設 仮 勘 定	2,409,175,333	2,988,878,923	2,625,560,919
	流 動 資 産	8,422,700,277	9,826,872,739	10,041,562,632
	現 金 預 金	7,865,314,967	9,227,165,021	9,460,051,293
	未 収 金	549,465,492	592,724,966	575,778,764
	貯 蔵 品	7,919,442	6,982,369	5,732,285
	未 収 収 益	376	383	290
	資 産 合 計	48,946,232,306	51,408,921,491	53,432,647,235

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,809,035,851	4.4	82.8	80.9	81.2	100.0	102.6	107.1
2,182,408,680	5.7	77.6	74.8	76.1	100.0	101.3	107.0
2,182,408,680	5.7	77.6	74.8	76.1	100.0	101.3	107.0
△ 10,054,825	△ 7.3	0.3	0.3	0.2	100.0	93.2	86.4
△ 10,054,825	△ 7.3	0.3	0.3	0.2	100.0	93.2	86.4
△ 363,318,004	△ 12.2	4.9	5.8	4.9	100.0	124.1	109.0
△ 363,318,004	△ 12.2	4.9	5.8	4.9	100.0	124.1	109.0
214,689,893	2.2	17.2	19.1	18.8	100.0	116.7	119.2
232,886,272	2.5	16.1	17.9	17.7	100.0	117.3	120.3
△ 16,946,202	△ 2.9	1.1	1.2	1.1	100.0	107.9	104.8
△ 1,250,084	△ 17.9	0.0	0.0	0.0	100.0	88.2	72.4
△ 93	△ 24.3	0.0	0.0	0.0	100.0	101.9	77.1
2,023,725,744	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	105.0	109.2

区 分		決 算 額		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 24,376,547,022	円 28,078,592,886	円 29,592,905,312
	企 業 債	21,804,991,552	22,607,918,256	24,231,752,810
	他 会 計 借 入 金	441,000,000	3,341,000,000	3,240,000,000
	引 当 金	2,130,555,470	2,129,674,630	2,121,152,502
	流 動 負 債	5,687,231,876	4,278,717,105	4,771,912,227
	一 時 借 入 金	135,000,000	30,000,000	143,000,000
	企 業 債	3,130,488,128	2,962,073,296	2,933,165,446
	他 会 計 借 入 金	1,436,000,000	148,000,000	126,000,000
	未 払 金	565,588,607	572,546,435	973,596,416
	未 払 費 用	374,336,715	517,699,610	549,272,178
	引 当 金	32,639,000	32,596,000	30,403,000
	そ の 他 流 動 負 債	13,179,426	15,801,764	16,475,187
	繰 延 収 益	2,906,939,676	2,485,043,202	2,092,278,579
	長 期 前 受 金	17,237,921,054	17,236,048,422	17,207,248,108
	長期前受金収益化累計額	△ 14,330,981,378	△ 14,751,005,220	△ 15,114,969,529
	負 債 計	32,970,718,574	34,842,353,193	36,457,096,118
資 本 の 部	資 本 金	16,400,961,000	16,445,727,000	16,470,385,000
	自 己 資 本 金	16,400,961,000	16,445,727,000	16,470,385,000
	剰 余 金	△ 425,447,268	120,841,298	505,166,117
	資 本 剰 余 金	635,343,675	635,343,675	633,527,444
	受 贈 財 産 評 価 額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補 助 金	628,868,475	628,868,475	627,052,244
	利 益 剰 余 金	△ 1,060,790,943	△ 514,502,377	△ 128,361,327
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,060,790,943	△ 514,502,377	△ 128,361,327
	資 本 計	15,975,513,732	16,566,568,298	16,975,551,117
負 債 ・ 資 本 合 計		48,946,232,306	51,408,921,491	53,432,647,235

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,514,312,426	5.4	49.8	54.6	55.4	100.0	115.2	121.4
1,623,834,554	7.2	44.5	44.0	45.4	100.0	103.7	111.1
△ 101,000,000	△ 3.0	0.9	6.5	6.1	100.0	757.6	734.7
△ 8,522,128	△ 0.4	4.4	4.1	4.0	100.0	100.0	99.6
493,195,122	11.5	11.6	8.3	8.9	100.0	75.2	83.9
113,000,000	376.7	0.3	0.1	0.3	100.0	22.2	105.9
△ 28,907,850	△ 1.0	6.4	5.8	5.5	100.0	94.6	93.7
△ 22,000,000	△ 14.9	2.9	0.3	0.2	100.0	10.3	8.8
401,049,981	70.0	1.2	1.1	1.8	100.0	101.2	172.1
31,572,568	6.1	0.8	1.0	1.0	100.0	138.3	146.7
△ 2,193,000	△ 6.7	0.1	0.1	0.1	100.0	99.9	93.1
673,423	4.3	0.0	0.0	0.0	100.0	119.9	125.0
△ 392,764,623	△ 15.8	5.9	4.8	3.9	100.0	85.5	72.0
△ 28,800,314	△ 0.2	35.2	33.5	32.2	100.0	100.0	99.8
△ 363,964,309	△ 2.5	△ 29.3	△ 28.7	△ 28.3	100.0	102.9	105.5
1,614,742,925	4.6	67.4	67.8	68.2	100.0	105.7	110.6
24,658,000	0.1	33.5	32.0	30.8	100.0	100.3	100.4
24,658,000	0.1	33.5	32.0	30.8	100.0	100.3	100.4
384,324,819	318.0	△ 0.9	0.2	0.9	100.0	△ 28.4	△ 118.7
△ 1,816,231	△ 0.3	1.3	1.2	1.2	100.0	100.0	99.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 1,816,231	△ 0.3	1.3	1.2	1.2	100.0	100.0	99.7
386,141,050	75.1	△ 2.2	△ 1.0	△ 0.2	100.0	48.5	12.1
386,141,050	75.1	△ 2.2	△ 1.0	△ 0.2	100.0	48.5	12.1
408,982,819	2.5	32.6	32.2	31.8	100.0	103.7	106.3
2,023,725,744	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	105.0	109.2

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成27年度	平成28年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	546,288,566	386,141,050	△ 160,147,516	△ 29.3
減 価 償 却 費	3,313,914,392	3,270,725,626	△ 43,188,766	△ 1.3
退職給付引当金の増減額	△ 880,840	△ 8,522,128	△ 7,641,288	△ 867.5
賞与引当金の増減額	△ 43,000	△ 2,193,000	△ 2,150,000	△ 5,000.0
長期前受金戻入額	△ 421,896,474	△ 392,764,623	29,131,851	6.9
受 取 利 息	△ 3,646,888	△ 1,092,260	2,554,628	70.0
支 払 利 息	209,918,798	169,411,589	△ 40,507,209	△ 19.3
固定資産除却損	3,877,818	82,510,659	78,632,841	2,027.8
未収金の増減額	△ 43,259,474	16,946,202	60,205,676	139.2
未払金の増減額	151,239,746	434,103,631	282,863,885	187.0
たな卸資産の増減額	937,073	1,250,084	313,011	33.4
預り金の増減額	2,622,338	673,423	△ 1,948,915	△ 74.3
小 計	3,759,072,055	3,957,190,253	198,118,198	5.3
利息の受取額	3,646,881	1,092,353	△ 2,554,528	△ 70.0
利息の支払額	△ 210,837,821	△ 170,892,671	39,945,150	18.9
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,551,881,115	3,787,389,935	235,508,820	6.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,376,308,933	△ 5,167,138,968	△ 790,830,035	△ 18.1
有形固定資産の売却による収入	0	4,866,832	4,866,832	皆増
国庫補助金の返還による支出	0	△ 1,816,231	△ 1,816,231	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,376,308,933	△ 5,164,088,367	△ 787,779,434	△ 18.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金による収入	30,000,000	143,000,000	113,000,000	376.7
一時借入金の返済による支出	△ 135,000,000	△ 30,000,000	105,000,000	77.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,765,000,000	4,557,000,000	792,000,000	21.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,130,488,128	△ 2,962,073,296	168,414,832	5.4
他会計借入金による収入	3,048,000,000	25,000,000	△ 3,023,000,000	△ 99.2
他会計借入金の返済による支出	△ 1,436,000,000	△ 148,000,000	1,288,000,000	89.7
他会計出資金による収入	44,766,000	24,658,000	△ 20,108,000	△ 44.9
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,186,277,872	1,609,584,704	△ 576,693,168	△ 26.4
資 金 増 減 額	1,361,850,054	232,886,272	△ 1,128,963,782	△ 82.9
資 金 期 首 残 高	7,865,314,967	9,227,165,021	1,361,850,054	17.3
資 金 期 末 残 高	9,227,165,021	9,460,051,293	232,886,272	2.5

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	82.8	80.9	81.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	49.8	54.6	55.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	38.6	37.1	35.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.7	88.2	89.2
	固 定 比 率	214.6	218.3	227.6
	流 動 比 率	148.1	229.7	210.4
	当 座 比 率	148.0	229.5	210.3
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.34	0.30	0.30
	固 定 資 産 回 転 率	0.16	0.14	0.13
	減 価 償 却 率	0.08	0.09	0.08
	流 動 資 産 回 転 率	0.73	0.62	0.57
	現 金 預 金 回 転 率	2.68	2.30	2.23
	未 収 金 回 転 率	11.44	9.84	9.64

計 算 式		
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	× 100	$(\frac{43,391,084,603}{53,432,647,235} \times 100)$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{29,592,905,312}{53,432,647,235} \times 100)$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{19,067,829,696}{53,432,647,235} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	× 100	$(\frac{43,391,084,603}{48,660,735,008} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100	$(\frac{43,391,084,603}{19,067,829,696} \times 100)$
$\frac{\text{流動負債}}{\text{流動負債} \cdot \text{資産}}$	× 100	$(\frac{10,041,562,632}{4,771,912,227} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{10,035,830,057}{4,771,912,227} \times 100)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} \ast + \text{期末自己資本} \ast}{2}}$		$(\frac{5,630,152,869}{19,059,720,598})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$		$(\frac{5,630,152,869}{42,486,566,678})$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$		$(\frac{3,270,725,626}{41,025,114,769})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{5,630,152,869}{9,934,217,686})$
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$		$(\frac{20,793,817,054}{9,343,608,157})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$		$(\frac{5,630,152,869}{584,251,865})$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益に関する各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	130.0	109.9	106.8
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	125.1	106.1	102.8
	利 子 負 担 率	0.9	0.7	0.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	95.1	94.5	90.6
	職員1人当たり営業収益(千円)	98,767	89,165	87,971
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	602,638	610,398	634,960
	料金収入に対する企業債償還元金比率	49.1	55.7	52.6
	料金収入に対する企業債利息比率	4.1	3.7	3.0
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	53.2	59.5	55.6
	料金収入に対する職員給与費比率	7.5	8.3	7.8
施 設 利 用 率 (%)		70.6	63.5	63.9
最 大 稼 働 率 (%)		77.5	71.1	68.9
負 荷 率 (%)		91.0	89.4	92.7
1 m ³ 当たりの給水原価 (円)		75.79	89.61	92.36
1 m ³ 当たりの給水単価 (円)		99.00	99.00	99.00

計		算	式
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$			$\left(\frac{6,030,993,987}{5,644,852,937} \times 100 \right)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$			$\left(\frac{5,630,152,869}{5,475,441,348} \times 100 \right)$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$			$\left(\frac{169,411,589}{30,673,918,256} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$			$\left(\frac{2,962,073,296}{3,270,725,626} \times 100 \right)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$			$\left(\frac{5,630,152,869}{64} \right)$
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$			$\left(\frac{40,637,456,950}{64} \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{2,962,073,296}{5,629,884,876} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{169,411,589}{5,629,884,876} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{3,131,484,885}{5,629,884,876} \times 100 \right)$
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{441,015,069}{5,629,884,876} \times 100 \right)$
$\frac{1}{1} \frac{\text{日平均配水量}}{\text{日配水能力}} \times 100$			$\left(\frac{155,801}{244,000} \times 100 \right)$
$\frac{1}{1} \frac{\text{日最大配水量}}{\text{日配水能力}} \times 100$			$\left(\frac{168,013}{244,000} \times 100 \right)$
$\frac{1}{1} \frac{\text{日平均配水量}}{\text{日最大配水量}} \times 100$			$\left(\frac{155,801}{168,013} \times 100 \right)$
$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$			$\left(\frac{5,252,088,314}{56,867,524} \right)$
$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間総有収水量}}$			$\left(\frac{5,629,884,876}{56,867,524} \right)$

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 958,172.61㎡で、全体の 89.7%が処分済みとなっている。

造成土地の状況

用地名	造成又は 取得面積 m ²	処分面積			現有資産	
		前年度末現在高 m ²	平成28年度 m ²	計 m ²	面積 m ²	価格 円
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	0	(92.7%) 934,966.40	74,119.60	1,034,151,112
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	18,529.17	0	(42.4%) 18,529.17	25,170.68	186,263,032
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	193,175,488
計	1,068,438.77	958,172.61	0	(89.7%) 958,172.61	110,266.16	1,413,589,632

(注) 処分面積計欄の () は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1比較損益計算書(68～69頁)のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 320万円減の 444万円となり、総費用は、前年度に比べ 342万円増の 2,185万円となっている。

この結果、純損失は 1,741万円となり、前年度の純損失 1,079万円に比べ 662万円増となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 4,439,000	円 4,439,478	円 478	% 100.0
営業収益	0	0	0	-
営業外利益	4,439,000	4,439,478	478	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 22,114,000	円 21,851,267	円 262,733	% 98.8
営業費用	22,104,000	21,851,267	252,733	98.9
営業外費用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(ア) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（70頁）のとおり 9億2,620万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(イ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（70頁）のとおり 6億7,215万円である。

これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高 6億8,957万円から、当年度純損失 1,741万円を差し引いたものであり、翌年度に繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（70頁）のとおり 9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（70～71頁）のとおりである。

資産総額は、未成土地 14億1,359万円と現金預金等 20億7,993万円の 34億9,352万円で、前年度末に比べ 1,741万円の減となっている。これは、七尾港の大田工業用地及び湊町都市再開発用地の土地評価の減などによるものである。

負債総額は 11億4,552万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 23億4,799万円で、前年度末に比べ 1,741万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書（72頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、214万円で、前年度（669万円）に比べ 456万円の減となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（20億7,758万円）に比べ 214万円増の 20億7,972万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表（74～75頁）のとおりである。

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率（ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ ）は、前年度を 0.3ポイント下回る 67.2%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 0.5ポイント

上回る 422.2%で、当座比率（ $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 0.5ポイント上回る 422.2%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	円	円	円
営 業 収 益	184,995,731	0	0
土 地 売 却 収 益	184,995,731	0	0
営 業 外 収 益	13,551,547	7,639,894	4,439,478
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,243,487	3,604,424	701,658
雑 収 益	10,308,060	4,035,470	3,737,820
収 益 計	198,547,278	7,639,894	4,439,478
営 業 費 用	204,975,473	18,431,361	21,851,267
土 地 売 却 原 価	184,996,731	0	0
一 般 管 理 費	19,978,742	18,431,361	21,851,267
特 別 損 失	167,651,057	0	0
そ の 他 特 別 損 失	167,651,057	0	0
費 用 計	372,626,530	18,431,361	21,851,267
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 174,079,252	△ 10,791,467	△ 17,411,789

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	—	93.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	93.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 3,200,416	△ 41.9	6.8	100.0	100.0	100.0	56.4	32.8
△ 2,902,766	△ 80.5	1.6	47.2	15.8	100.0	111.1	21.6
△ 297,650	△ 7.4	5.2	52.8	84.2	100.0	39.1	36.3
△ 3,200,416	△ 41.9	100.0	100.0	100.0	100.0	3.8	2.2
3,419,906	18.6	55.0	100.0	100.0	100.0	9.0	10.7
0	—	49.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
3,419,906	18.6	5.4	100.0	100.0	100.0	92.3	109.4
0	—	45.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	45.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
3,419,906	18.6	100.0	100.0	100.0	100.0	4.9	5.9
△ 6,620,322	△ 61.3	—	—	—	100.0	6.2	10.0

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資 産 の 部	事 業 資 産	円 1,450,612,656	円 1,433,137,105	円 1,413,589,632
	未 成 土 地	1,450,612,656	1,433,137,105	1,413,589,632
	大 浜 用 地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大 田 工 業 用 地	203,514,157	194,808,155	186,263,032
	湊町都市再開発用地	212,947,387	204,177,838	193,175,488
	流 動 資 産	2,071,106,588	2,077,790,672	2,079,926,356
	現 金 預 金	2,070,887,952	2,077,579,975	2,079,716,521
	未 収 金	208,390	208,390	208,390
	未 収 収 益	10,246	2,307	1,445
	資 産 合 計		3,521,719,244	3,510,927,777
負 債 の 部	固 定 負 債	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	他 会 計 借 入 金	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	流 動 負 債	492,688,338	492,688,338	492,688,338
	未 払 費 用	482,688,338	482,688,338	482,688,338
	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
負 債 計		1,145,524,271	1,145,524,271	1,145,524,271
資 本 の 部	資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	自 己 資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰 余 金	1,726,141,661	1,715,350,194	1,697,938,405
	資 本 剰 余 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国 庫 補 助 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利 益 剰 余 金	1,626,553,631	1,615,762,164	1,598,350,375
	利 益 積 立 金	926,196,027	926,196,027	926,196,027
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	700,357,604	689,566,137	672,154,348
資 本 計		2,376,194,973	2,365,403,506	2,347,991,717
負 債 ・ 資 本 合 計		3,521,719,244	3,510,927,777	3,493,515,988

前年度比較			構成比率			すう勢比率		
金額	増減率		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
円	%		%	%	%	%	%	%
△ 19,547,473	△ 1.4		41.2	40.8	40.5	100.0	98.8	97.4
△ 19,547,473	△ 1.4		41.2	40.8	40.5	100.0	98.8	97.4
0	0.0		29.4	29.5	29.6	100.0	100.0	100.0
△ 8,545,123	△ 4.4		5.8	5.5	5.3	100.0	95.7	91.5
△ 11,002,350	△ 5.4		6.0	5.8	5.5	100.0	95.9	90.7
2,135,684	0.1		58.8	59.2	59.5	100.0	100.3	100.4
2,136,546	0.1		58.8	59.2	59.5	100.0	100.3	100.4
0	0.0		0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 862	△ 37.4		0.0	0.0	0.0	100.0	22.5	14.1
△ 17,411,789	△ 0.5		100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	99.2
0	0.0		18.5	18.6	18.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0		18.5	18.6	18.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0		14.0	14.0	14.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0		13.7	13.7	13.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0		0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0		32.5	32.6	32.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0		18.5	18.5	18.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0		18.5	18.5	18.6	100.0	100.0	100.0
△ 17,411,789	△ 1.0		49.0	48.9	48.6	100.0	99.4	98.4
0	0.0		2.8	2.8	2.9	100.0	100.0	100.0
0	0.0		2.8	2.8	2.9	100.0	100.0	100.0
△ 17,411,789	△ 1.1		46.2	46.0	45.8	100.0	99.3	98.3
0	0.0		26.3	26.4	26.5	100.0	100.0	100.0
△ 17,411,789	△ 2.5		19.9	19.6	19.2	100.0	98.5	96.0
△ 17,411,789	△ 0.7		67.5	67.4	67.2	100.0	99.5	98.8
△ 17,411,789	△ 0.5		100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	99.2

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 28 年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 10,791,467	△ 17,411,789	△ 6,620,322	△ 61.3
受 取 利 息	△ 3,604,424	△ 701,658	2,902,766	80.5
た な 卸 資 産 の 増 減 額	17,475,551	19,547,473	2,071,922	11.9
小 計	3,079,660	1,434,026	△ 1,645,634	△ 53.4
利 息 の 受 取 額	3,612,363	702,520	△ 2,909,843	△ 80.6
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	6,692,023	2,136,546	△ 4,555,477	△ 68.1
資 金 増 減 額	6,692,023	2,136,546	△ 4,555,477	△ 68.1
資 金 期 首 残 高	2,070,887,952	2,077,579,975	6,692,023	0.3
資 金 期 末 残 高	2,077,579,975	2,079,716,521	2,136,546	0.1

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	18.5	18.6	18.7
	自己資本構成比率	67.5	67.4	67.2
	流動比率	420.4	421.7	422.2
	当座比率	420.4	421.7	422.2
回転率	自己資本回転率	0.08	0.00	0.00
	流動資産回転率	0.09	0.00	0.00
損益に関する各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	53.3	41.5	20.3
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	90.3	0.0	0.0

計 算 式		
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{652,835,933}{3,493,515,988} \times 100)$
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{2,347,991,717}{3,493,515,988} \times 100)$
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{2,079,926,356}{492,688,338} \times 100)$
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{2,079,924,911}{492,688,338} \times 100)$
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} \ast + \text{期 末 自 己 資 本} \ast}{2}}$		$(\frac{0}{2,356,697,612})$
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$		$(\frac{0}{2,078,858,514})$
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 収 費}}$	× 100	$(\frac{4,439,478}{21,851,267} \times 100)$
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}$	× 100	$(\frac{0}{21,851,267} \times 100)$

※自己資本=資本金+剰余金